

I. 平成30年度第1四半期決算の概要

○ 連結決算

1. 連結経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	177,650	(2.7)	15,055	(115.9)	12,327	(254.0)
30年3月期第1四半期	173,058	(2.0)	6,973	(△ 62.5)	3,482	(△ 77.9)

	親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり四半期純利益	
	百万円	%	円 銭	
31年3月期第1四半期	9,407	(253.8)	43.61	
30年3月期第1四半期	2,659	(△ 79.5)	10.77	

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 「1株当たり四半期純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」により算定しております。

2. 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年3月期第1四半期	1,884,522		219,514		11.0	
30年3月期	1,915,904		212,991		10.5	

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値としております。

○ 単独決算

1. 経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	171,706	(2.9)	14,323	(131.8)	12,028	(316.9)
30年3月期第1四半期	166,884	(1.4)	6,180	(△ 66.4)	2,885	(△ 81.8)

	四半期純利益		1株当たり四半期純利益	
	百万円	%	円 銭	
31年3月期第1四半期	9,209	(257.6)	42.64	
30年3月期第1四半期	2,575	(△ 80.5)	10.36	

(注) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

2. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年3月期第1四半期	1,820,159		176,650		9.7	
30年3月期	1,854,251		170,215		9.2	

Ⅱ. 連結決算の概要

当第1四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少はありましたが、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響などにより、営業収益（売上高）は、前年同期に比べ45億円（2.7%）増加の1,776億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、47億円（2.7%）増加の1,786億円となりました。

支出面では、経営全般にわたる徹底した効率化への継続的な取り組みのもと、燃料価格の上昇はありましたが、販売電力量の減少や豊水などによる燃料費の減少に加え、火力発電設備に係る修繕費の減少などにより、営業費用は、前年同期に比べ34億円（△2.1%）減少の1,625億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、41億円（△2.4%）減少の1,662億円となりました。

以上により、営業利益は、前年同期に比べ80億円（115.9%）増加の150億円、経常利益は、88億円（254.0%）増加の123億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、67億円（253.8%）増加の94億円となりました。

連結収支比較表

(単位：百万円)

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経常収益	営業収益（売上高）	177,650	173,058	4,591	102.7	733,050
	電気事業営業収益	171,075	166,254	4,820	102.9	701,526
	その他事業営業収益	6,574	6,804	△ 229	96.6	31,524
	営業外収益	956	814	142	117.4	2,229
	合計	178,607	173,873	4,733	102.7	735,279
経常費用	営業費用	162,594	166,085	△ 3,490	97.9	699,324
	電気事業営業費用	156,810	160,305	△ 3,495	97.8	671,831
	その他事業営業費用	5,784	5,780	4	100.1	27,492
	営業外費用	3,684	4,305	△ 620	85.6	16,534
	合計	166,279	170,391	△ 4,111	97.6	715,858
[営業利益]		[15,055]	[6,973]	[8,082]	[215.9]	[33,726]
経常利益		12,327	3,482	8,845	354.0	19,421
渴水準備金引当又は取崩し		473	△ 304	778	—	△ 931
税金等調整前四半期（当期）純利益		11,853	3,786	8,067	313.1	20,352
法人税等		2,486	1,131	1,355	219.8	3,190
四半期（当期）純利益		9,367	2,655	6,712	352.8	17,162
非支配株主に帰属する四半期（当期）純損益		△ 39	△ 3	△ 36	—	612
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益		9,407	2,659	6,748	353.8	16,549

(注) 非支配株主に帰属する四半期（当期）純損益欄の△は、損失を示しております。

連結対象会社

連結子会社		持分法適用会社
北海電気工事(株)	北海道計器工業(株)	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワーエンジニアリング(株)	(株)ほくでんアソシエ
苫東コージェネ(株)	ほくでんエコナジ(株)	石狩LNG栈橋(株)※
ほくでんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	
ほくでん情報テクノロジー(株)		

※ 石狩LNG栈橋(株)は、平成30年4月2日に設立したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から持分法適用会社に含まれています。

Ⅲ. 単独決算の概要

1. 需 要

- ・ 他事業者への契約切り替えの影響などにより、販売電力量合計では、6.2%の減少となりました。

販売電力量

(単位：百万kWh)

		当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
低 圧	電 灯	2,296	2,444	△ 148	94.0	10,229
	電 力	422	446	△ 24	94.6	2,399
	計	2,718	2,890	△ 172	94.1	12,628
高圧・特別高圧		2,814	3,005	△ 191	93.6	12,178
合 計		5,532	5,895	△ 363	93.8	24,806

2. 供 給

- ・ 泊発電所が全基停止していることに加え、火力発電所の計画外停止・出力抑制などがありましたが、出水率が110.7%と平年を上回ったことや、供給設備の適切な運用を図ったことから、安定した供給を維持することができました。

供給電力量

(単位：百万kWh)

		当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
自 社	(出水率%)	(110.7)	(98.6)	(12.1)		(94.9)
	水 力	1,397	1,126	271	124.0	3,279
	火 力	3,687	3,886	△ 199	94.9	21,029
	(設備利用率%)	(-)	(-)	(-)		(-)
	原 子 力	-	-	-	-	-
	新エネルギー等	44	36	8	124.5	148
計		5,128	5,048	80	101.6	24,456
融 通 ・ 他 社		846	1,185	△ 339	71.4	3,517
揚 水 用		△ 92	△ 64	△ 28	144.7	△ 239
合 計		5,882	6,169	△ 287	95.3	27,734

3. 収 支

(1) 収 益

- ・ 売上高は、販売電力量の減少はありましたが、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響などにより、48億円(2.9%)の増加となりました。これに営業外収益を加えた経常収益は、51億円(3.1%)増加の1,729億円となりました。

(2) 費 用

- ・ 人件費は、ほぼ前年同期並みとなりました。
- ・ 燃料費・購入電力料は、燃料価格の上昇はありましたが、販売電力量の減少や豊水による水力発電量の増加などにより、11億円(△1.8%)の減少となりました。
- ・ 修繕費は、火力発電設備に係る工事費の減少などにより、13億円(△10.5%)の減少となりました。
- ・ 減価償却費は、ほぼ前年同期並みとなりました。
- ・ 支払利息は、金利の低下などにより、5億円(△13.9%)の減少となりました。
- ・ その他費用は、情報処理費用の減少などにより、11億円(△2.1%)の減少となりました。
- ・ この結果、経常費用合計では、40億円(△2.4%)減少の1,608億円となりました。

(3) 利 益

- ・ 以上により、経常利益は、91億円増加の120億円となりました。また、四半期純利益は、66億円増加の92億円となりました。

収支比較表

(単位：百万円)

		当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経 常 収 益	売 上 高	171,706	166,884	4,821	102.9	703,189
	電 灯 料	63,641	65,271	△ 1,630	97.5	273,725
	電 力 料	68,698	70,412	△ 1,714	97.6	295,102
	そ の 他	39,365	31,199	8,166	126.2	134,361
	営 業 外 収 益	1,204	888	315	135.6	2,172
	合 計	172,910	167,772	5,137	103.1	705,362
経 常 費 用	人 件 費	13,232	13,156	76	100.6	53,114
	燃 料 費 ・ 購 入 電 力 料	59,411	60,523	△ 1,112	98.2	268,757
	修 繕 費	11,422	12,765	△ 1,343	89.5	82,211
	減 価 償 却 費	18,767	18,694	72	100.4	77,653
	支 払 利 息	3,225	3,747	△ 522	86.1	14,192
	そ の 他 費 用	54,823	55,998	△ 1,175	97.9	196,229
	合 計	160,882	164,887	△ 4,004	97.6	692,159
[営 業 利 益]		[14,323]	[6,180]	[8,143]	[231.8]	[27,349]
経 常 利 益		12,028	2,885	9,142	416.9	13,202
渴水準備金引当又は取崩し		473	△ 304	778	—	△ 931
税引前四半期(当期)純利益		11,554	3,189	8,364	362.3	14,134
法 人 税 等		2,345	614	1,730	381.9	1,023
四 半 期 (当 期) 純 利 益		9,209	2,575	6,633	357.6	13,110

IV. 業績の見通し

通期の業績につきまして、平成30年4月27日に公表した業績予想を修正いたしました。

平成31年3月期の連結業績予想につきまして、売上高は、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響などにより、前回業績予想に比べ50億円程度増加し、7,550億円程度となる見通しであります。

一方、利益につきましては、今後の供給力の状況を見極めていく必要があり、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、引き続き未定といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

中間・期末配当金につきましては、業績を見通すことができないことから、普通株式および優先株式ともに引き続き未定とさせていただきます。

○ 連結業績見通し

31年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	755,000	5,000	22,000
(対前期増減率)	(△6.0%程度)		
販売電力量	233億kWh程度	同程度	△15億kWh程度

○ 単独業績見通し

31年3月期単独業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	723,000	5,000	20,000

- ※ 対前回増減は、平成30年4月27日に公表した業績予想との差を記載しております。
- ※ 通期の為替レートは110円/\$程度(7月以降110円/\$程度)、原油CIF価格は70\$/b1程度(7月以降70\$/b1程度)として想定しております。

当社単独決算における経常利益・四半期純利益の変動要因

○ 平成31年3月期第1四半期実績（対前年同期比較）

(億円)

	31年3月期第1四半期 実績 ①	30年3月期第1四半期 実績 ②	増 減 ①-②
売 上 高	1,717	1,668	48
営 業 利 益	143	61	81
経 常 利 益	120	28	91
四 半 期 純 利 益	92	25	66

【経常利益の変動要因】

(億円)

好 転 要 因	悪 化 要 因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 燃料費調整制度の影響による売上高の増加 53 ■ 販売電力量の減少による燃料費の減少 19 ■ 水力発電量の増加による燃料費の減少 38 ■ 修繕費の減少 (火力発電設備に係る修繕費の減少 など) 13 ■ その他 37 〔 ・ 海外炭火力発電所稼働増による燃料費の減少 ・ 情報処理費用の減少 など 〕 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 燃料価格の上昇による燃料費の増加 47 ■ 販売電力量の減少による売上高の減少 22
差し引き 91億円 好転	

【四半期純利益の変動要因】

(億円)

好 転 要 因	悪 化 要 因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常利益の好転 91 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 法人税等の増加 17 ■ 渴水準備金の引当・取り崩し 7
差し引き 66億円 好転	